

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月14日

上場会社名 筑波精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6596 URL <https://www.tsukubaseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 傅 寶萊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松坂一生 (TEL) 0285 (55) 0081
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 (百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	195	16.1	△90	—	△86	—	△108	—
2020年3月期	168	△50.6	△188	—	△189	—	△380	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△29.25	—	△22.5	△13.4	△46.5
2020年3月期	△102.11	—	△52.1	△22.9	△112.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 2020年3月期及び2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	632	430	68.1	115.64
2020年3月期	654	539	82.5	144.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 430百万円 2020年3月期 539百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△78	△12	102	491
2020年3月期	△156	△224	△3	480

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2021年3月期	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	468	140.1	△11	—	△13	—	△40	—	△10.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,806,000株	2020年3月期	3,806,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	80,000株	2020年3月期	80,000株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	3,726,000株	2020年3月期	3,726,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会社方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動の自粛を余儀なくされた状況が継続し、特に飲食・旅行・運輸業界などは深刻な打撃を受けました。これに対し、巣ごもり需要、デジタルトランスフォーメーション・半導体特需等に沸く業種は活況な1年が継続し、業種によるコントラストの違いが色濃い業況となりました。

一方、世界経済に目を転じますと、全世界のあらゆる国で更なる新型コロナウイルス感染拡大の懸念が広がり、先進国を中心として各国がワクチン接種を総力を挙げて進めてはいるものの、成長回復の局面に至るには一層の時間を要するものと見込まれております。また、米国による中国大手通信機メーカーへの取引制限により、米中摩擦は俄かに半導体戦争とも呼ばれる状況にエスカレートし、わが国を含めた主要先進国では、半導体に関する地政学的リスクをより強く意識する1年となりました。

このような状況下、当社といたしましては、社内の新型コロナウイルス感染防止に努めながらも、日本・台湾・中国等の東アジア地域を中心とした顧客ニーズに向けて、生産設備の導入と生産効率の向上や人員増強等を行ってまいりました。また、実生産ラインにおいてサポーターを使ったウエハの流し込みを継続中の顧客や、R&D部門においてサポーターを試験採用している顧客に対しては、台湾の営業チームを中心としてきめ細かなサポートと情報収集に注力しました。

サポーターの売上に関しましては、新型コロナウイルス対策の影響もあり、顧客実生産ライン及びR&D部門での流し込み評価に想定以上に時間を要しており、売上は前期実績を大幅に下回りました。一方ステージの販売は予算を上回って達成しており、国内外におけるステージの需要の底堅さを再確認しました。

また、利益面に関しましては、収益性を維持しながら持続的な成長を図るため、全社を挙げての経費削減に継続して取り組むとともに、経営方針に基づき、部門間の連携を深め、顧客からの需要増に即応できる体制構築を推し進めることにより、一層の収益向上を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は195百万円（前年同期比 116.1%）、営業損失は90百万円（前年同期は188百万円の営業損失）、経常損失は86百万円（前年同期は189百万円の経常損失）、当期純損失は108百万円（前年同期は380百万円の当期純損失）となりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していますが、「1. 経営成績等の概況（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は597百万円となり、前事業年度末と比較して4百万円減少（前期末比99.3%）いたしました。この主な変動要因は、現金及び預金が11百万円増加、電子記録債権が2百万円増加、売掛金が3百万円減少、たな卸資産が3百万円減少及び未収還付消費税等が12百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は35百万円となり、前事業年度末と比較して17百万円減少（前期末比66.8%）いたしました。この主な変動要因は、収益性の低下により減損損失21百万円を計上したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は48百万円となり、前事業年度末と比較して15百万円減少（前期末比75.9%）いたしました。この主な変動要因は、電子記録債務が5百万円減少、前受金が3百万円減少、支払手形が1百万円減少、未払法人税等が2百万円減少及び預り金が1百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は153百万円となり、前事業年度末と比較して102百万円増加（前期末比302.8%）いたしました。この変動要因は、長期借入金が110百万円増加した一方、リース債務が7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は430百万円となり、前事業年度末に比較して108百万円減少（前期末比79.8%）いたしました。これの変動要因は、当期純損失により利益剰余金が108百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末に比較して11百万円増加し、491百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は78百万円となりました。この主な要因は、税引前当期純損失107百万円、減損損失21百万円、未収還付消費税等の減少額12百万円、売上債権の増加額4百万円及び仕入債務の減少額6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は12百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は102百万円となりました。この要因は、長期借入れによる収入110百万円及びリース債務の返済による支出7百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の外部環境の見通しにつきましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が継続・長期化しており、世界全体の経済動向が懸念されます。日本経済についてもその影響を受け景気後退局面に入ることが懸念され、先行きに予断を許さない状況が継続しています。

このような環境下、当社は、拡大しつつある車載向け・5G通信基地向け・特殊家電向けのパワー半導体の薄型化需要への対応として、主にアジアの大手ファンドリとの既存商談を継続的に推進し、顧客が直面する新たな課題に解決策を提供する体制を維持することで、顧客サービスを迅速に実行するとともに、半導体生産現場の生の声を取り込むことで、製品の性能アップと、今後の顧客対応の最適化の為にノウハウを蓄積しています。

また、半導体生産ラインへのサポーターの投入の為に必須とされる「自動機」製造メーカーとの関係構築を進め、国内外企業による「自動機」の提供体制を敷くこととしております。

このような継続的企業努力の結果、2022年3月期の業績予想としましては、売上高468百万円（当期比140%増）、営業損失11百万円（当期は90百万円の営業損失）、経常損失13百万円（当期は86百万円の経常損失）、当期純損失40百万円（当期は108百万円の当期純損失）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において営業損失90百万円、経常損失86百万円、当期純損失108百万円を計上しており、継続的な営業損失及び継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しております。

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

なお、当社は、以下に記載の諸施策の実施により業績を改善し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

具体的な対応策は次の通りであります。

1. 顧客による実生産ライン及びR&D部門での流し込み評価作業に想定以上に時間を要しております。特にワークの表面形状は各社各様であり、また個別の製品による違いも大きく、サポーターが吸着するワーク表面の形状による吸着の条件を個別に評価する作業が必要であります。ところが今期期初に発生した新型コロナウイルスの影響により、当社技術者や営業担当者の評価試験立会が基本的にできない為、遠隔状態での吸着の最適条件究明のために試行を繰り返すこととなりますが、これが常に隔靴搔痒の感を否めず、その解決には想定を超える時間と労力がかかりました。
今後この状況を打開するために、積極的に顧客評価の情報を収集し、様々なタイプのワーク表面形状を把握した上で、それぞれの対策をノウハウとして蓄積することにより、その後は対応が困難な事象は解消し、顧客評価のスピードアップと受注までのタイムロス圧縮することが可能となるものと判断しております。
2. 財務状態の改善・手元流動性による経営の自由度確保を目指し、当事業年度において銀行借入等の資金調達を進め、総額110百万円の資金調達を実施するとともに、大口案件獲得の際にはプロジェクトファイナンスの方法で仕入額相当の借入を実行するべく取引先銀行と交渉を継続しております。なお、プロジェクトファイナンスによる借入は主に検収までの期間が相対的に長く、手元流動性の減少に繋がる自動機などの受注時に活用する予定であります。
3. 経費の見直しと経費圧縮を積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

以上のような施策を行うことにより、収支の好転と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,147	551,157
受取手形	-	1,375
電子記録債権	2,551	5,531
売掛金	22,911	18,947
製品	3,200	4,630
仕掛品	2,039	2,837
原材料	10,584	4,593
貯蔵品	157	332
前払費用	1,966	1,953
未収入金	-	8
未収収益	4	88
未収還付消費税等	18,572	6,405
流動資産合計	602,136	597,861
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	17,113	-
有形固定資産合計	17,113	-
投資その他の資産		
差入保証金	35,444	35,130
投資その他の資産合計	35,444	35,130
固定資産合計	52,558	35,130
資産合計	654,695	632,991

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,353	8,026
電子記録債務	14,842	9,735
買掛金	5,555	4,394
未払金	5,539	4,632
未払費用	3,913	4,018
未払法人税等	5,854	3,569
預り金	2,106	775
前受金	5,130	1,313
賞与引当金	3,351	3,561
製品保証引当金	1,524	1,411
リース債務	7,000	7,251
流動負債合計	64,172	48,689
固定負債		
長期借入金	10,000	120,000
リース債務	40,673	33,422
固定負債合計	50,673	153,422
負債合計	114,846	202,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,300	907,300
資本剰余金		
資本準備金	857,300	857,300
資本剰余金合計	857,300	857,300
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	△1,236,250	△1,345,220
利益剰余金合計	△1,220,750	△1,329,720
自己株式	△4,000	△4,000
株主資本合計	539,849	430,879
純資産合計	539,849	430,879
負債純資産合計	654,695	632,991

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	168,132	195,130
売上原価		
製品期首たな卸高	30,747	3,200
当期製品製造原価	138,918	123,208
当期製品仕入高	-	697
合計	169,665	127,107
たな卸資産評価損	24,950	545
他勘定振替高	1,844	1,664
製品期末たな卸高	28,150	5,175
製品売上原価	164,621	120,812
売上総利益	3,510	74,317
販売費及び一般管理費	192,159	165,050
営業損失(△)	△188,648	△90,732
営業外収益		
受取利息	16	10
為替差益	-	385
補助金収入	-	5,917
受取保険金	658	-
受取和解金	300	-
雑収入	40	430
営業外収益合計	1,015	6,744
営業外費用		
支払利息	1,356	2,458
為替差損	269	-
営業外費用合計	1,626	2,458
経常損失(△)	△189,260	△86,447
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	183,948	21,450
特別損失合計	183,948	21,450
税引前当期純損失(△)	△373,208	△107,897
法人税、住民税及び事業税	1,071	1,071
法人税等調整額	6,182	-
法人税等合計	7,254	1,071
当期純損失(△)	△380,462	△108,969

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		38,086	29.2	36,013	31.2
II 労務費		54,150	41.5	55,322	47.9
III 経費	※1	38,297	29.3	24,240	21.0
当期総製造費用		130,535	100.0	115,576	100.0
期首仕掛品たな卸高		267		2,039	
合計		130,803		117,615	
原材料評価損	※2	10,154		8,431	
仕掛品評価損	※3	-		1,657	
期末仕掛品たな卸高		2,039		4,495	
当期製品製造原価		138,918		123,208	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	6,327	4,486
消耗品費	6,852	7,329
賃借料	7,200	7,200
減価償却費	14,267	106

(注) ※2 「原材料評価損」は、原材料の収益性の低下による簿価切下額であり、当該評価損は売上原価に含まれております。

※3 「仕掛品評価損」は、原材料の収益性の低下による簿価切下額であり、当該評価損は売上原価に含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 準備金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△855,787	△840,287	△4,000	920,312	920,312
当期変動額										
当期純損失(△)						△380,462	△380,462		△380,462	△380,462
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△380,462	△380,462	-	△380,462	△380,462
当期末残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,236,250	△1,220,750	△4,000	539,849	539,849

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 準備金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,236,250	△1,220,750	△4,000	539,849	539,849
当期変動額										
当期純損失(△)						△108,969	△108,969		△108,969	△108,969
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△108,969	△108,969	-	△108,969	△108,969
当期末残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,345,220	△1,329,720	△4,000	430,879	430,879

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△373,208	△107,897
減損損失	183,948	21,450
減価償却費	24,520	401
為替差損益(△は益)	-	725
差入保証金償却	255	597
補助金収入	-	△5,917
受取利息	△16	△10
支払利息	1,356	2,458
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,933	△112
売上債権の増減額(△は増加)	△2,538	△4,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,931	3,387
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,062	△6,495
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	△6,866	12,166
未払金の増減額(△は減少)	△2,008	△907
その他の資産の増減額(△は増加)	2,076	6,539
その他の負債の増減額(△は減少)	△122	△864
小計	△153,666	△78,686
利息の受取額	11	△73
補助金の受取額	-	5,917
利息の支払額	△1,341	△2,458
法人税等の支払額	△1,069	△3,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156,066	△78,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	-
差入保証金の差入による支出	△29,700	△282
有形固定資産の取得による支出	△105,031	△11,375
有形固定資産の売却による収入	1,499	-
無形固定資産の取得による支出	△40,960	△795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,192	△12,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	46,000	1,000
短期借入金の返済による支出	△46,000	△1,000
長期借入れによる収入	-	110,000
リース債務の返済による支出	△3,409	△7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,409	102,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△383,668	11,009
現金及び現金同等物の期首残高	863,816	480,147
現金及び現金同等物の期末残高	480,147	491,157

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、主として先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度の期首より主として移動平均法による原価法に変更しました。この変更は今後予想される取引の大口化と売上拡大に対する備えとして、仕入価格の変動を適時に期間損益計算及びたな卸資産の評価に反映させることを目的としており、新たに導入した新基幹システムの本稼働を契機として行うものであります。なお、過去の事業年度につきましては、移動平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であるため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、当該変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、それに伴い2020年4月7日以降断続的に日本政府により発令されている改正新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第1項の規定に基づく緊急事態宣言を受け、当社においては、当該感染症の感染拡大予防措置として、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。

当該感染症の今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないものの、当中間会計期間末においては、「今後少なくとも2022年3月期の上期までは当該影響が継続するものの、その後は徐々に回復が進んでいくもの」と仮定しておりましたが、その後の政府による新規感染者の増加に対する断続的な行動制限等の対策に加え、ワクチン接種の進捗が当中間会計期間末の想定を大幅に下回っている状況を踏まえ、「2022年3月期末までは当該影響が継続するものの、その後は徐々に回復が進んでいくもの」との仮定に変更し、固定資産の減損判定、繰延税金資産の回収可能性及び継続企業の前提に係る将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響は不透明であり、かつ、その影響について不確定要素が多いことから、将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて製品別に記載しております。

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

製品の名称	販売高(千円)
ステージ	128,936
サポーター	11,325
その他	54,868
合計	195,130

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	144円89銭	1株当たり純資産額	115円64銭
1株当たり当期純損失(△)	△102円11銭	1株当たり当期純損失(△)	△29円25銭

(注1) 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△380,462	△108,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△380,462	△108,969
普通株式の期中平均株式数(株)	3,726,000	3,726,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2018年7月7日付与、ストック オプション 潜在株式の数 600,000株	(新株予約権) 2018年7月7日付与、ストック オプション 潜在株式の数 595,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。